

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年11月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス  
 コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月30日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大村 安孝  
 (氏名) 山村 友幸  
 TEL 03-5210-1625  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,229	△26.0	△590	—	△481	—	△3,427	—
20年3月期	43,542	19.0	△1,904	—	△1,877	—	△3,196	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.53	—	△112.8	△6.3	△1.8
20年3月期	△13.55	—	△51.3	△19.9	△4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 37百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,472	1,323	20.5	5.61
20年3月期	8,692	4,751	54.7	20.14

(参考) 自己資本 21年3月期 1,323百万円 20年3月期 4,751百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	571	△986	△18	1,481
20年3月期	△1,386	1,817	43	1,915

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,750	12.3	△262	—	△232	—	△232	—	△0.98
通期	32,000	△0.7	240	—	300	—	300	—	1.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社カーチス ) 除外 1社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 235,987,091株 20年3月期 235,987,091株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 61,325株 20年3月期 61,249株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,758	△47.4	△443	—	△351	—	△2,771	—
20年3月期	43,279	19.5	△1,824	—	△1,837	—	△3,721	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△11.75	—
20年3月期	△15.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	4,271	1,755	1,755	4,526	41.1	7.44	7.44	
20年3月期	8,430	4,526	4,526	4,526	53.7	19.19	19.19	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,755百万円 20年3月期 4,526百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、原油価格の高騰、景気減速や消費マインドの押し下げに加え、若年層の車離れ、円高による市場の大幅な悪化が影響し、当社グループの主要部門である自動車流通業界は一層厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社は、第1四半期から徹底したコスト削減を進めた結果、販売管理費及び一般管理費を前年より3,007百万円削減することができました。また、収益基盤の再構築等の施策を進めた結果、第2四半期において継続企業の前提に関する注記の記載を除外することができました。

また、当社の経営理念である顧客満足度の向上を探求し、リピート率の向上及びライフタイムバリューの向上を目指した結果、「車買取比較. com」の利用者調査による2008年4月から2009年3月の「業者別満足度ランキング」において、2006年度から3年連続で「満足度ナンバーワン企業」に選ばれました。

以上の結果、売上高は32,229百万円、営業損失590百万円、経常損失481百万円となりました。また、各種引当金の繰入、固定資産に係る除売却損、減損損失等を計上したことの影響から、3,427百万円となりました。

事業のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### [自動車関連事業]

当連結会計期間におきましては、売上高は31,805百万円（前年同期比26.3%減）となり、営業損失は689百万円（前年同期は1,918百万円の損失）となりました。

#### [不動産関連事業]

売上高は110百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は88百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

#### [その他の事業]

売上高は313百万円（前年同期比18.1%増）となり、営業利益は10百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,219百万円減少いたしました。主な要因は売掛金の減少額80百万円、在庫圧縮による商品の減少額1,743百万円、のれんの減少額194百万円によるものであります。

負債合計は、5,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,207百万円増加いたしました。主な要因は閉鎖店舗引当金の増加額1,419百万円、訴訟損失引当金の増加額39百万円、負ののれんの増加額105百万円によるものであります。

純資産合計は、1,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,427百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金が3,427百万円減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ434百万円減少し、残高は1,481百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は3,379百万円であり、キャッシュ・フローの伴わない減損損失421百万円、減価償却費190百万円や、閉鎖店舗引当金の増加額1,419百万円、棚卸資産の減少額1,743百万円などのプラス要因がありました。結果として、571百万円のプラスとなりました。(前年同期1,386百万円のマイナス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が253百万円あったほか、貸付による支出が1,000百万円あり、結果として986百万円のマイナスとなりました。(前年同期1,817百万円のプラス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権発行による収入が30百万円あったほか、短期借入金の返済による支出が44百万円あり、結果として、18百万円のマイナスとなりました。(前年同期43百万円のプラス)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	54.7	90.5	75.4	54.7	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	146.6	274.9	100.5	87.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	1,346.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。しかしながら当期におきましては、早急な収益基盤の強化と営業体質の改善を図ってまいりましたが、業績の回復ができており、誠に遺憾ではありますが、配当を見送らざるを得ない状態となっております。早急に業績の回復と収益の黒字化を達成するべく邁進し、必ずや配当政策を実施したいと考えております

(4) 次期見通しについて

通期黒字化達成のため、営業人員の確保による売上向上及び販売管理費の圧縮を実現してまいります。また、純粋持株会社である当社を中心とした、中古車買取・販売事業の周辺事業及び、その他当社とシナジーのある事業への進出について検討してまいります。更に、黒字を持続する体制を構築し、配当再開も含めた株主様への貢献及び環境保全活動及び環境教育活動への積極的な取り組みにより地域社会へ貢献することを目標といたします。

平成22年3月期に関しましては、下記のような業績予想を見込んでおります。

【平成22年3月期(第23期) 連結】

売上高 32,000百万円、経常利益 300百万円、当期純利益 300百万円

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.carchs-hd.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,915,713	1,481,649
受取手形及び売掛金	1,060,688	979,879
たな卸資産	3,236,525	1,493,034
短期貸付金	—	1,000,000
その他	375,836	163,333
流動資産合計	6,588,764	5,117,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,587,473	1,439,004
減価償却累計額	△1,116,117	△1,061,583
建物及び構築物(純額)	471,356	377,420
土地	232,200	232,200
建設仮勘定	131,775	—
その他	337,762	102,899
減価償却累計額	△296,019	△81,850
その他(純額)	41,743	21,049
有形固定資産合計	877,074	630,669
無形固定資産		
のれん	194,406	—
その他	5,214	17,553
無形固定資産合計	199,621	17,553
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	37,295
破産更生債権等	6,815,369	6,933,799
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
差入敷金保証金	772,395	507,096
その他	24,985	13,597
貸倒引当金	△18,555,992	△18,718,272
投資その他の資産合計	1,026,676	706,139
固定資産合計	2,103,372	1,354,362
資産合計	8,692,137	6,472,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,444	349,734
未払金	650,869	411,498
短期借入金	—	30,003
未払法人税等	76,812	77,139
賞与引当金	181,000	—
閉鎖店舗引当金	100,000	1,519,089
訴訟損失引当金	1,871,615	1,910,952
製品保証引当金	—	38,707
その他	455,837	701,293
流動負債合計	3,920,580	5,038,418
固定負債		
預り保証金	20,362	4,150
負ののれん	—	105,828
固定負債合計	20,362	109,978
負債合計	3,940,942	5,148,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	△17,248,567	△20,675,899
自己株式	△3,744	△3,745
株主資本合計	4,751,195	1,323,862
純資産合計	4,751,195	1,323,862
負債純資産合計	8,692,137	6,472,259

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	43,542,349	32,229,655
売上原価	35,954,005	26,335,453
売上総利益	7,588,344	5,894,202
販売費及び一般管理費	9,492,348	6,485,009
営業損失(△)	△1,904,004	△590,806
営業外収益		
受取利息	3,269	23,784
受取配当金	1,540	1,208
受取手数料	—	57,142
負ののれん償却額	—	9,620
持分法による投資利益	37,178	—
預り保証金戻入益	—	7,414
雑収入	19,587	15,519
営業外収益合計	61,575	114,690
営業外費用		
支払利息	344	424
保証金償却	22,219	—
雑損失	12,317	4,726
営業外費用合計	34,881	5,150
経常損失(△)	△1,877,310	△481,267
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,384	10,211
固定資産売却益	3,748	33,899
貸倒引当金戻入額	73,905	—
関係会社株式売却益	1,069,713	—
投資有価証券売却益	75,400	—
その他	3,871	—
特別利益合計	1,240,022	44,111
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	162,279
投資有価証券評価損	16,058	—
固定資産除却損	6,646	17,435
訴訟関連費用	7,357	—
固定資産売却損	—	49,654
減損損失	362,706	421,281
リース解約損	—	1,041
原状回復費用	143,229	—
閉鎖店舗引当金繰入額	100,000	2,106,692
訴訟損失引当金繰入額	1,871,615	86,337
店舗閉鎖損失	—	67,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他	—	30,403
特別損失合計	2,507,613	2,942,316
税金等調整前当期純損失(△)	△3,144,901	△3,379,473
法人税、住民税及び事業税	52,069	47,243
法人税等調整額	—	615
法人税等合計	52,069	47,858
当期純損失(△)	△3,196,970	△3,427,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,555,702	7,555,702
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△14,335,769	△17,248,567
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,196,970	△3,427,331
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額	284,172	—
当期変動額合計	△2,912,798	△3,427,331
当期末残高	△17,248,567	△20,675,899
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,987	△3,744
当期変動額		
自己株式の取得	△1,757	△1
当期変動額合計	△1,757	△1
当期末残高	△3,744	△3,745
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,665,751	4,751,195
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,196,970	△3,427,331
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額	284,172	—
自己株式の取得	△1,757	△1
当期変動額合計	△2,914,555	△3,427,332
当期末残高	4,751,195	1,323,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,652	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,652	—
当期変動額合計	△36,652	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,652	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,652	—
当期変動額合計	△36,652	—
当期末残高	—	—
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	—	30,140
新株予約権の失効	—	△26,400
新株予約権の取得	—	△3,740
当期変動額合計	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,702,403	4,751,195
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,196,970	△3,427,331
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額	284,172	—
自己株式の取得	△1,757	△1
新株予約権の発行	—	30,140
新株予約権の失効	—	△26,400
新株予約権の取得	—	△3,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,652	—
当期変動額合計	△2,951,207	△3,427,332
当期末残高	4,751,195	1,323,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,144,901	△3,379,473
減価償却費	244,395	190,655
のれん代償却	64,802	—
負ののれん代償却	—	△9,620
差入保証金償却額	22,219	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△807,268	162,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,666	△181,000
閉鎖店舗引当金の増減額(△は減少)	88,602	1,419,089
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,233	—
訴訟損失引当金の増加額	1,871,615	39,337
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	38,707
受取利息及び受取配当金	△4,809	△24,992
支払利息	344	424
持分法による投資損益(△は益)	△37,178	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,400	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,058	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,069,713	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,748	△33,899
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,163	67,089
無形固定資産除売却損益(△は益)	5,483	—
減損損失	362,706	421,281
原状回復費用	143,229	—
売上債権の増減額(△は増加)	△160,502	302,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	481,758	1,743,491
仕入債務の増減額(△は減少)	49,583	△239,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,159	—
未払金の増減額(△は減少)	△144,440	△234,667
破産更生債権等の増減額(△は増加)	632,583	△118,429
その他	△8,533	448,960
小計	△1,405,890	611,906
利息及び配当金の受取額	69,893	24,992
利息の支払額	△344	△424
法人税等の支払額	△49,948	△65,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,290	571,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△27,258	—
投資有価証券の売却による収入	88,813	—
持分法適用会社株式売却による収入	1,722,080	—
有形固定資産の取得による支出	△402,578	△253,578
有形固定資産の売却による収入	4,166	93,045
無形固定資産の取得による支出	△61,827	△14,030
差入敷金保証金増加による支出	△205,026	△15,619
差入敷金保証金減少による収入	165,600	252,968
CMSによる寄託金回収による収入	227,376	—
貸付けによる支出	△6,237	△1,000,000
貸付金の回収による収入	150,141	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	72,291	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,576	—
その他	82,155	△10,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,817,275</b>	<b>△986,815</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	375,000	—
短期借入金の返済による支出	△330,000	△44,997
自己株式の取得による支出	—	△1
新株予約権の発行による収入	—	30,140
新株予約権の買取による支出	—	△3,549
その他	△1,787	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,212</b>	<b>△18,407</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	474,197	△434,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,516	1,915,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,713	1,481,649

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において14,414,418千円の大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度においても1,904,004千円の営業損失、1,877,310千円の経常損失、3,196,970千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても平成17年3月期645,011千円、平成18年3月期1,681,734千円、平成19年3月期1,338,141千円、平成20年3月期1,386,290千円と継続的に大幅なマイナスとなっております。さらに、現在当社グループでは複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性があります。当該状況を総合的に鑑みて、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、平成19年7月30日公表の中期事業計画『CARCHS Rebuilding PLAN』（平成20年3月期から平成22年3月期）に基づき、「買取直販モデル」の推進、原価コストの削減、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施し、法人営業を強化することによって地域の新規顧客の獲得を促進させるとともに、人材教育による営業1人当たり販売台数・買取台数の向上を実現させ、利益率を改善いたします。</p> <p>また、販売費及び一般管理費においては、本社移転に伴う修繕費の増加、人件費の増加、係争費用や公開買付け対応費用の増加が影響し営業損失が発生したため、今後は項目毎に見直しを図り徹底した経費の削減を実行してまいります。なお、経費圧縮の一環として、平成20年5月度から業績回復の時期まで、取締役役員報酬30%返上、執行役員給与15～20%返上、そして上級役員については給与5～10%減額を実施いたしております。</p> <p>さらに、平成21年3月期につきましては、担保不動産・当社保有不動産の売却、エクイティ・ファイナンスの実施等により運転資金を確保し、利益率を改善することで、営業キャッシュ・フローを確保する予定であります。</p> <p>なお、当社グループに対し提起されている訴訟に関しては、法廷の場で適切に対応してまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社レジラ</p> <p>なお、株式会社レジラは、当連結会計年度において、第三者割当増資(デッド・エクイティ・スワップ)により100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、AAフィナンシャル・システム株式会社は、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。なお、譲渡日までの損益については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター、株式会社T・ZONEコールセンター(現株式会社カーチスコールセンター)</p> <p>なお、株式会社T・ZONEコールセンター(現株式会社カーチスコールセンター)は、平成21年1月に株式の取得をしております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた株式会社オートサーバーは、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社に該当しなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター・・・3月31日</p> <p>株式会社T・ZONEコールセンター・・・7月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社T・ZONEコールセンターについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としている。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>個別法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~44年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、のれんについては、その効果の及ぶ期間(2年)にわたり、定額法により規則的な償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>④ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,346千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(製品保証引当金の適用) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結累計期間の繰入額25,516千円は売上原価に、13,190千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は38,707千円増加しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>①当連結会計年度において、株式会社ソリッドアコースティックスが「親会社」ではなくなりましたので、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」に表示しておりました「CMSによる親会社寄託金」から「CMSによる寄託金」に科目を変更して表示しております。</p> <p>②従来、連結貸借対照表上「投資その他の資産」に表示しておりました「長期債権」及び「長期売掛金」は、財務諸表等規則第32条1項10号を準用し、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>①当連結会計年度において、株式会社ソリッドアコースティックスが「親会社」ではなくなりましたので、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「CMSによる親会社寄託支出」を「CMSによる寄託支出」へ、「CMSによる親会社寄託金回収による収入」を「CMSによる寄託金回収による収入」にそれぞれ科目を変更して表示しております。</p> <p>②従来、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「長期債権の減少額」は、財務諸表等規則第32条1項10号を準用し、当連結会計年度より「破産更生債権等の減少額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,157,027	119,685	265,636	43,542,349	—	43,542,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,016	120	545,741	548,878	△548,878	—
計	43,160,044	119,805	811,378	44,091,228	△548,878	43,542,349
営業費用	45,078,583	25,488	823,637	45,927,709	△481,355	45,446,354
営業利益又は営業損失(△)	△1,918,539	94,316	△12,258	△1,836,482	△67,523	△1,904,004
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,288,260	—	466,860	6,755,120	1,937,016	8,692,137
減価償却費	216,601	—	27,794	244,395	—	244,395
減損損失	362,706	—	—	362,706	—	362,706
資本的支出	340,331	—	21,159	361,491	—	361,491

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業……………中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業……………不動産の販売及びコンサルタント業務

(3) その他……………自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,688,775千円、投資有価証券37,295千円であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,805,502	110,306	313,847	32,229,655	—	32,229,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272	—	324,474	324,747	△324,747	—
計	31,805,775	110,306	638,321	32,554,403	△324,747	32,229,655
営業費用	32,495,650	21,880	627,330	33,144,862	△324,399	32,820,462
営業利益又は営業損失(△)	△689,875	88,425	10,991	△590,459	△348	△590,806
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,394,027	232,966	393,733	4,020,726	2,451,531	6,472,258
減価償却費	151,070	38,503	1,082	190,655	—	190,655
減損損失	226,875	—	—	226,875	194,406	421,281
資本的支出	17,600	—	—	250,567	—	250,567

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業……………中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業……………不動産の販売及びコンサルタント業務

(3) その他……………自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,259,234千円、短期貸付金1,000,000千円あります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	20.14円	1株当たり純資産額	5.61円
1株当たり当期純損失	13.55円	1株当たり当期純損失	14.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	3,196,970	3,427,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,196,970	3,427,331
期中平均株式数(株)	235,951,661	235,925,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数54,405個)。	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去関係に関する注記事項については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,688,775	47,634
売掛金	1,044,937	11,578
商品	3,232,084	—
貯蔵品	4,441	—
前払費用	326,741	—
短期貸付金	—	1,000,000
未収入金	—	1,019,224
その他	46,204	1,735
流動資産合計	6,343,185	2,080,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	804,701	—
減価償却累計額	△506,124	—
建物(純額)	298,577	—
構築物	780,657	405,809
減価償却累計額	△608,877	△405,809
構築物(純額)	171,779	—
機械及び装置	16,660	—
減価償却累計額	△12,394	—
機械及び装置(純額)	4,266	—
車両運搬具	2,868	—
減価償却累計額	△2,828	—
車両運搬具(純額)	39	—
工具、器具及び備品	106,322	16,657
減価償却累計額	△88,800	△15,890
工具、器具及び備品(純額)	17,522	766
土地	232,200	232,200
建設仮勘定	131,775	—
有形固定資産合計	856,160	232,966
無形固定資産		
ソフトウェア	2,763	—
電話加入権	719	—
その他	856	—
無形固定資産合計	4,339	—
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	—
関係会社株式	200,028	1,812,957
出資金	6,030	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	20,421,889	3,017,187
長期前払費用	18,945	—
差入敷金保証金	798,895	30,000
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
貸倒引当金	△32,189,055	△14,834,811
投資その他の資産合計	1,226,652	1,957,957
固定資産合計	2,087,152	2,190,924
資産合計	8,430,337	4,271,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,452	—
未払金	716,704	482,349
未払費用	85,687	2,350
未払法人税等	75,253	35,476
前受金	200,332	2,136
預り金	96,448	1,286
賞与引当金	175,000	—
閉鎖店舗引当金	100,000	—
訴訟損失引当金	1,871,615	1,910,952
その他	68,161	81,432
流動負債合計	3,883,657	2,515,984
固定負債		
預り保証金	20,362	—
固定負債合計	20,362	—
負債合計	3,904,019	2,515,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	644,669	644,669
繰越利益剰余金	△18,118,114	△20,889,318
利益剰余金合計	△17,473,445	△20,244,649
自己株式	△3,744	△3,745
株主資本合計	4,526,317	1,755,112
純資産合計	4,526,317	1,755,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債純資産合計	8,430,337	4,271,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	39,323,742	20,394,178
その他の営業収入	3,956,107	2,364,207
売上高合計	43,279,850	22,758,385
売上原価		
商品期首たな卸高	3,712,660	3,232,084
当期商品仕入高	35,422,797	17,072,063
合計	39,135,458	20,304,147
他勘定振替高	7,171	△1,612,013
商品期末たな卸高	3,232,084	—
商品売上原価	35,896,203	18,692,134
売上総利益	7,383,647	4,066,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,080	52,420
給料及び手当	2,689,551	1,582,002
賞与	156,281	—
法定福利費	349,222	214,140
福利厚生費	26,257	12,272
賞与引当金繰入額	175,000	94,000
通信費	164,591	105,591
旅費及び交通費	320,132	225,013
広告宣伝費	1,712,594	729,666
租税公課	166,881	79,538
支払手数料	633,148	214,043
地代家賃	1,825,554	699,164
減価償却費	216,601	137,295
製品保証引当金繰入額	—	12,625
その他	670,972	351,921
販売費及び一般管理費合計	9,207,869	4,509,696
営業損失(△)	△1,824,222	△443,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,478	18,967
受取配当金	1,540	1,183
受取保険金	2,926	—
手数料収入	4,075	—
受取手数料	—	57,142
法人税等還付加算金	7	—
預り保証金戻入益	—	7,414
用度品売却収入	2,101	—
雑収入	6,523	8,835
営業外収益合計	20,652	93,543
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,486	—
保証金償却	22,219	—
車両盗難による損失	6,076	—
雑損失	3,840	1,721
営業外費用合計	33,622	1,721
経常損失(△)	△1,837,192	△351,623
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9	33,182
賞与引当金戻入額	9,812	10,211
関係会社株式売却益	518,600	—
投資有価証券売却益	75,400	—
貸倒引当金戻入額	69,077	—
特別利益合計	672,901	43,394
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	16,058	—
固定資産除却損	5,866	2,151
訴訟関連費用	7,357	—
閉鎖店舗引当金繰入額	100,000	2,060,200
訴訟損失引当金繰入額	1,871,615	86,337
店舗閉鎖損失	—	39,347
減損損失	362,706	172,176
リース解約損	—	596
原状回復費用	143,229	—
製品保証引当金繰入額	—	14,039
貸倒引当金繰入額	—	45,920
その他	—	10,160
特別損失合計	2,506,833	2,430,929
税引前当期純損失(△)	△3,671,125	△2,739,157

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	50,523	32,046
法人税等合計	50,523	32,046
当期純損失(△)	△3,721,648	△2,771,204

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,447,805	14,447,805
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,611,951	3,611,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,611,951	3,611,951
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,943,751	3,943,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,943,751	3,943,751
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,555,702	7,555,702
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	644,669	644,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	644,669	644,669
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△14,396,465	△18,118,114
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,721,648	△2,771,204
当期変動額合計	△3,721,648	△2,771,204
当期末残高	△18,118,114	△20,889,318
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△13,751,796	△17,473,445
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,721,648	△2,771,204
当期変動額合計	△3,721,648	△2,771,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△17,473,445	△20,244,649
自己株式		
前期末残高	△1,987	△3,744
当期変動額		
自己株式の取得	△1,757	△1
当期変動額合計	△1,757	△1
当期末残高	△3,744	△3,745
株主資本合計		
前期末残高	8,249,724	4,526,317
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,721,648	△2,771,204
自己株式の取得	△1,757	△1
当期変動額合計	△3,723,406	△2,771,205
当期末残高	4,526,317	1,755,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,652	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,652	—
当期変動額合計	△36,652	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,652	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,652	—
当期変動額合計	△36,652	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株予約権の発行	—	30,140
新株予約権の失効	—	△26,400
新株予約権の取得	—	△3,740
当期変動額合計	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,286,376	4,526,317
<b>当期変動額</b>		
当期純損失(△)	△3,721,648	△2,771,204
自己株式の取得	△1,757	△1
新株予約権の発行	—	30,140
新株予約権の失効	—	△26,400
新株予約権の取得	—	△3,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,652	—
当期変動額合計	△3,760,058	△2,771,205
当期末残高	4,526,317	1,755,112

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成 19年4月1日 至 平成 20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 20年4月1日 至 平成 21年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において14,396,465千円の大幅な当期純損失を計上し、当事業年度においても1,824,222千円の営業損失、1,837,192千円の経常損失、3,721,648千円の当期純損失を計上しております。さらに、現在当社では複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性があります。当該状況を総合的に鑑みて、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成19年7月30日公表の中期事業計画「CARCHS Rebuilding PLAN」(第21期から第23期)に基づき、「買取直販モデル」の推進、原価コストの削減、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施し、法人営業を強化することによって地域の新規顧客の獲得を促進させるとともに、人材教育による営業1人当たり販売台数・買取台数の向上を実現させ、利益率を改善いたします。また、販売費及び一般管理費においては、本社移転に伴う修繕費の増加、人件費の増加、係争費用や公開買付け対応費用の増加が影響し営業損失が発生したため、今後は項目毎に見直しを図り徹底した経費の削減を実行してまいります。なお、経費圧縮の一環として、平成20年5月度から業績回復の時期まで、取締役役員報酬30%返上、執行役員給与15~20%返上、そして上級役職員については給与5~10%減額を実施いたしております。</p> <p>さらに、第22期につきましては、担保不動産・当社保有不動産の売却、エクイティ・ファイナンスの実施等により運転資金を確保し、利益率を改善することで、営業キャッシュ・フローを確保する予定であります。</p> <p>なお、当社に対し提起されている訴訟に関しては、法廷の場で適切に対応してまいります。</p> <p>当社では、上記施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。